

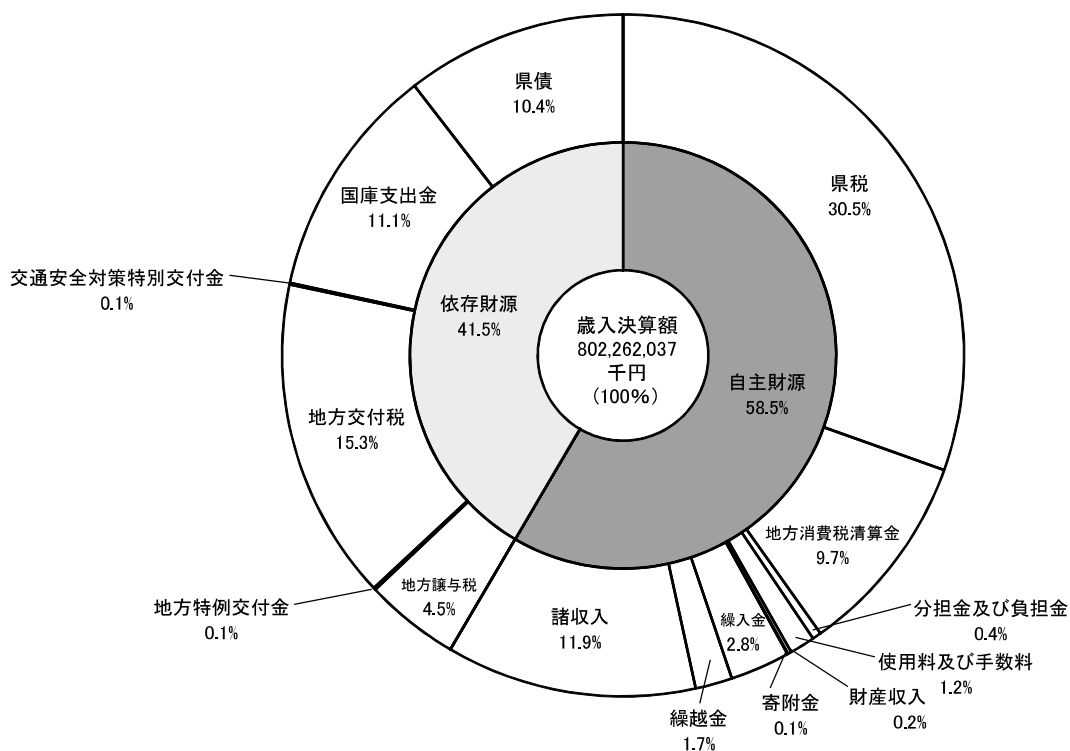
歳 出

(単位：円、%)

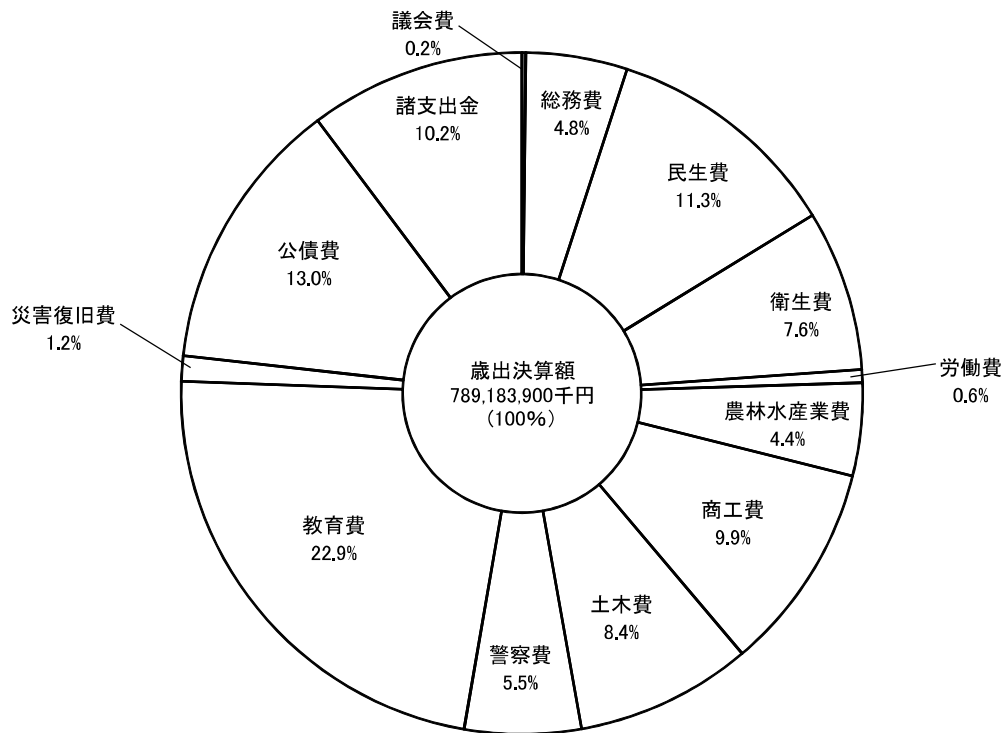
款 別	予 算 現 計	支 払 済 額	執行歩合
議 会 費	1,466,175,000	1,410,097,179	96.2
総 務 費	39,350,084,000	37,945,924,024	96.4
民 生 費	91,019,563,000	88,887,274,389	97.7
衛 生 費	63,315,036,000	60,185,900,141	95.1
労 働 費	5,084,617,000	4,920,213,200	96.8
農 林 水 産 業 費	41,013,274,029	34,748,006,892	84.7
商 工 費	82,944,945,000	78,290,249,106	94.4
土 木 費	85,416,098,228	66,047,126,525	77.3
警 察 費	44,134,113,000	43,622,940,731	98.8
教 育 費	182,643,038,200	180,267,422,472	98.7
災 害 復 旧 費	22,182,189,762	9,488,458,278	42.8
公 債 費	102,641,536,000	102,636,709,671	100.0
諸 支 出 金	81,108,000,000	80,733,577,137	99.5
予 備 費	775,000		0.0
合 計	842,319,444,219	789,183,899,745	93.7

また、決算額を科目別の構成比で見ますと第1図-1、2のとおりとなります。

第1図-1 平成27年度歳入決算構成比



第1図-2 平成27年度款別歳出決算内訳



歳入決算額は、8,022億 6,203万 7,311円で前年度の 7,784億 9,033万 3,886円と比較して237億 7,170万 3,425円増加し、伸び率は 3.1%となりました。

また、歳出決算額は、7,891億 8,389万 9,745円で前年度の7,644億 6,829万 8,052円と比較して247億 1,560万 1,693円増加し、伸び率は 3.2%となりました。

歳入面では、県税収入は、税率引上げによる地方消費税の増及び税制改正に伴う法人事業税の増などにより、4年連続で増加しました。一方、地方交付税は、普通交付税の減により減少しました。

県債については、臨時財政対策債の減等に伴い、発行額が減少しました。

歳出面では、普通建設事業費が公共事業費の減等により減少した一方で、災害復旧事業費が平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧経費の増等により大幅に増加しました。

また、公債費などが増となる一方で、積立金などが減少しました。

一方、歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、130億 7,813万 7,566円となりました。さらに、これから継続費繰越、繰越明許費繰越、事故繰越により翌年度へ繰り越すべき財源45億 8,842万 678円を控除した実質収支額は、84億 8,971万 6,888円の黒字となり、前年度の78億 6,638万 1,176円の黒字と比較し、単年度で6億 2,333万 5,712円の黒字となりました。

<参考>引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費 (歳入)

引上げ分の地方消費税収 16,342
(都道府県間清算及び市町村交付金交付後)

(歳出)

社会保障経費

・医療 54,204
・介護 22,164
・少子化対策 21,698
・その他社会保障施策 3,719

合計 101,785

(一般財源 88,863)

(単位：百万円)

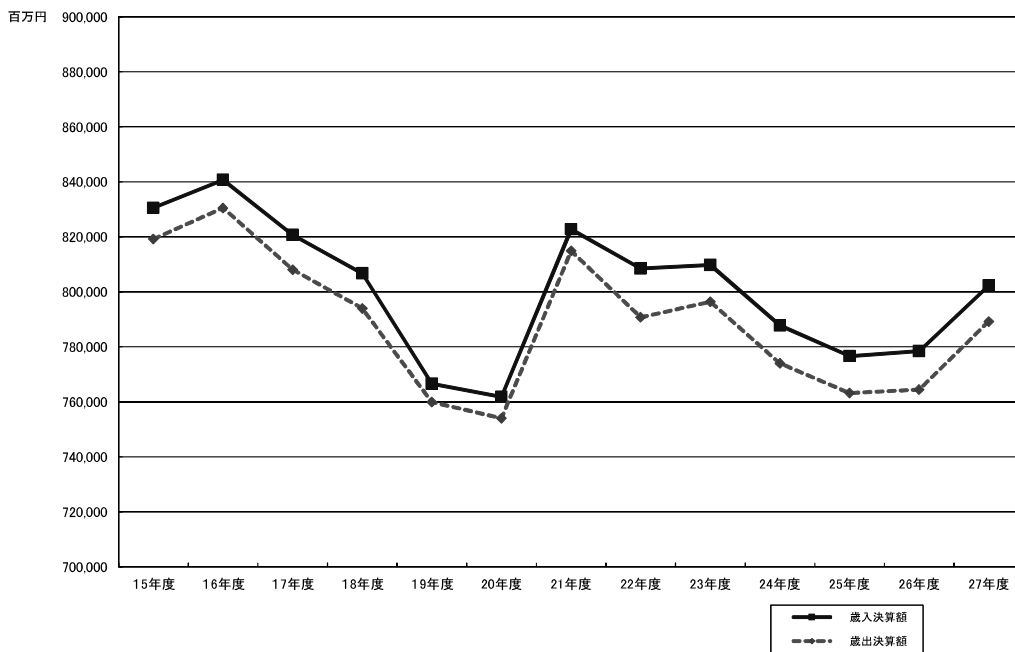
一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりです。

第6表 一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき 財源 D	実質収支額 (C-D)
15	830,548,928,700	819,197,045,676	11,351,883,024	4,856,808,642	6,495,074,382
16	840,679,515,064	830,493,357,210	10,186,157,854	4,447,955,224	5,738,202,630
17	820,726,702,300	808,070,185,290	12,656,517,010	8,114,988,434	4,541,528,576
18	806,733,892,290	793,980,573,600	12,753,318,690	7,451,514,115	5,301,804,575
19	766,560,315,363	759,894,602,714	6,665,712,649	2,286,849,717	4,378,862,932
20	761,828,901,567	754,011,672,066	7,817,229,501	2,057,568,778	5,759,660,723
21	822,751,797,055	814,888,918,176	7,862,878,879	2,024,199,111	5,838,679,768
22	808,509,233,751	790,738,238,666	17,770,995,085	9,746,951,032	8,024,044,053
23	809,727,667,287	796,411,840,305	13,315,826,982	7,106,770,460	6,209,056,522
24	787,733,934,932	773,946,362,711	13,787,572,221	5,363,466,459	8,424,105,762
25	776,677,773,904	763,199,303,444	13,478,470,460	6,097,406,960	7,381,063,500
26	778,490,333,886	764,468,298,052	14,022,035,834	6,155,654,658	7,866,381,176
27	802,262,037,311	789,183,899,745	13,078,137,566	4,588,420,678	8,489,716,888

第2図 一般会計決算規模の推移



2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか9会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 平成27年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

会計名	歳入				歳出		
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入 歩合	予算現額	支出済額	執行 歩合
公債管理	65,149,720,000	65,149,720,000		100.0	65,149,720,000	65,149,720,000	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	4,025,861,270	4,025,861,270		100.0	3,786,990,000	3,786,990,000	100.0
馬頭最終処分場事業	103,850,000	103,850,000		100.0	116,500,000	103,850,000	89.1
県営林事業	607,374,266	607,374,266		100.0	465,840,000	391,191,742	84.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	603,872,738	591,328,696	12,544,042 (3,745,183)	97.9	95,180,000	7,377,506	7.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,000,662,986	572,754,873	424,162,930 (28,500)	57.2	452,530,000	237,752,686	52.5
心身障害者扶養共済事業	280,054,700	278,986,300	1,039,900	99.6	298,570,000	278,839,300	93.4
小規模企業者等設備資金貸付事業	4,047,885,641	3,104,676,641	943,209,000	76.7	1,859,190,000	1,339,387,733	72.0
就農支援資金貸付事業	317,613,114	311,118,229	6,494,885	98.0	226,220,000	127,035,854	56.2
流域下水道事業	7,242,309,836	7,242,309,836		100.0	6,756,483,256	6,098,445,549	90.3
合計	83,379,204,551	81,987,980,111	(3,773,683) 1,387,450,757	98.3	79,207,223,256	77,520,590,370	97.9

3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額 (A)	構成 比	決算額 (B)	構成 比	B / A	決算額 (C)	構成 比	C / B	決算額 (D)	構成 比	D / C	決算額 (E)	構成 比	E / D
地 方 税	220,955	27.8	228,210	29.4	103.3	235,507	30.9	103.2	250,751	32.9	106.5	287,156	37.2	114.5
地 方 譲 与 税	27,479	3.5	28,321	3.6	103.1	33,422	4.4	118.0	39,354	5.2	117.7	36,032	4.7	91.6
地 方 特 例 交 付 金	2,056	0.3	785	0.1	38.2	795	0.1	101.3	788	0.1	99.1	798	0.1	101.3
地 方 交 付 税	154,020	19.8	140,188	18.1	91.0	128,667	16.9	91.8	127,826	16.8	99.3	122,682	15.9	96.0
交通安全対策特別交付金	720	0.1	682	0.1	94.7	632	0.1	92.7	554	0.1	87.7	582	0.1	105.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,806	0.6	3,556	0.5	74.0	2,570	0.3	72.3	2,737	0.4	106.5	3,341	0.4	122.1
使 用 料	3,804	0.5	3,763	0.5	98.9	3,701	0.5	98.4	5,197	0.7	140.4	6,427	0.8	123.7
手 数 料	3,352	0.4	3,266	0.4	97.4	3,069	0.4	94.0	3,244	0.4	105.7	3,186	0.4	98.2
国 庫 支 出 金	103,018	13.3	95,424	12.3	92.6	102,491	13.4	107.4	89,960	11.8	87.8	89,197	11.6	99.2
財 産 収 入	1,799	0.2	2,394	0.3	133.1	1,905	0.2	79.6	1,438	0.2	75.5	1,552	0.2	107.9
寄 附 金	791	0.1	197	0.0	24.9	350	0.0	177.7	103	0.0	29.4	172	0.0	167.0
繰 入 金	27,061	3.5	23,013	3.0	85.0	21,649	2.8	94.1	30,035	3.9	138.7	22,456	2.9	74.8
繰 越 金	23,070	3.0	16,380	2.1	71.0	16,777	2.2	102.4	16,802	2.2	100.1	16,895	2.2	100.6
諸 収 入	122,944	15.8	128,916	16.6	104.9	113,207	14.8	87.8	104,697	13.8	92.5	97,619	12.6	93.2
地 方 債	100,059	12.9	101,552	13.1	101.5	98,157	12.9	96.7	87,855	11.5	89.5	84,086	10.9	95.7
歳 入 合 計	795,934	100.0	776,647	100.0	97.6	762,899	100.0	98.2	761,341	100.0	99.8	772,181	100.0	101.4

まず、地方税ですが、税率引上げによる地方消費税の増及び税制改正に伴う法人事業税の増などにより、14.5%の増となり、歳入に占める割合も前年度より 4.3ポイント上回り、37.2%となりました。

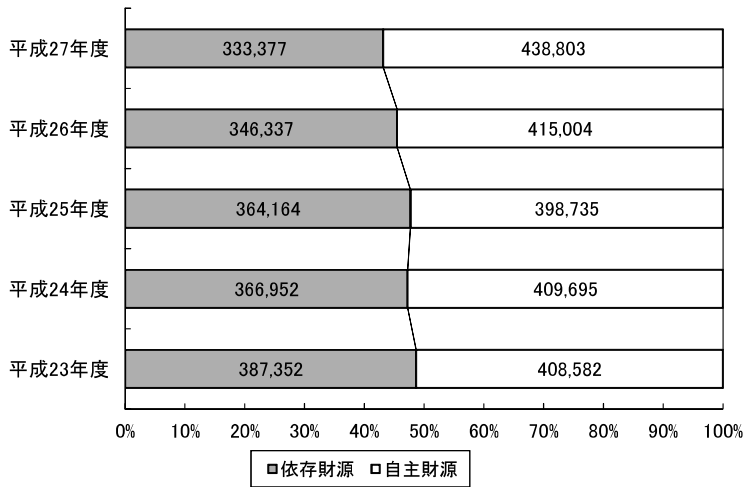
次に、地方譲与税は前年度を8.4%下回りましたが、地方特例交付金は 1.3%上回りました。また、地方交付税については普通交付税の減により 4.0%下回るとともに、地方債のうち臨時財政対策債も 22.2%下回った結果、一般財源の構成比率は66.8%となりました。

歳入全体では前年度に比較して 1.4%の増となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。

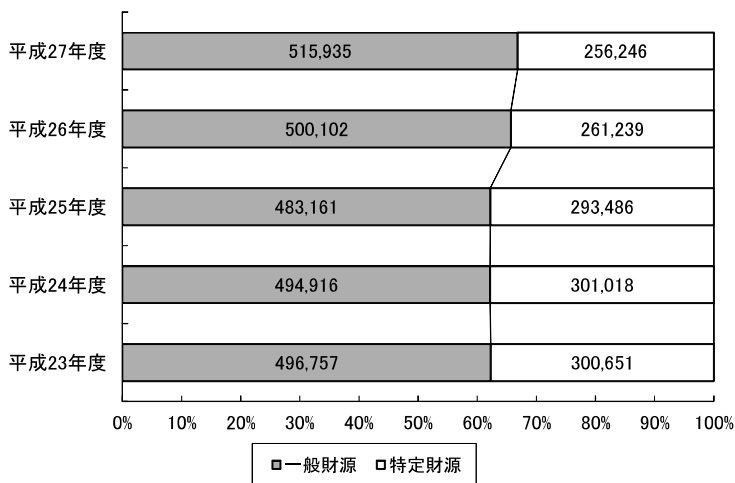
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位: 百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位: 百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金、地方債のうち臨時財政対策債が含まれます。

自主財源の割合は、地方税等の増により、前年度に比べ 2.3ポイント増の 56.8%になりました。また、一般財源の割合は、66.8%で、前年度に比べ1.1ポイント増加しています。

(2) 歳出決算額

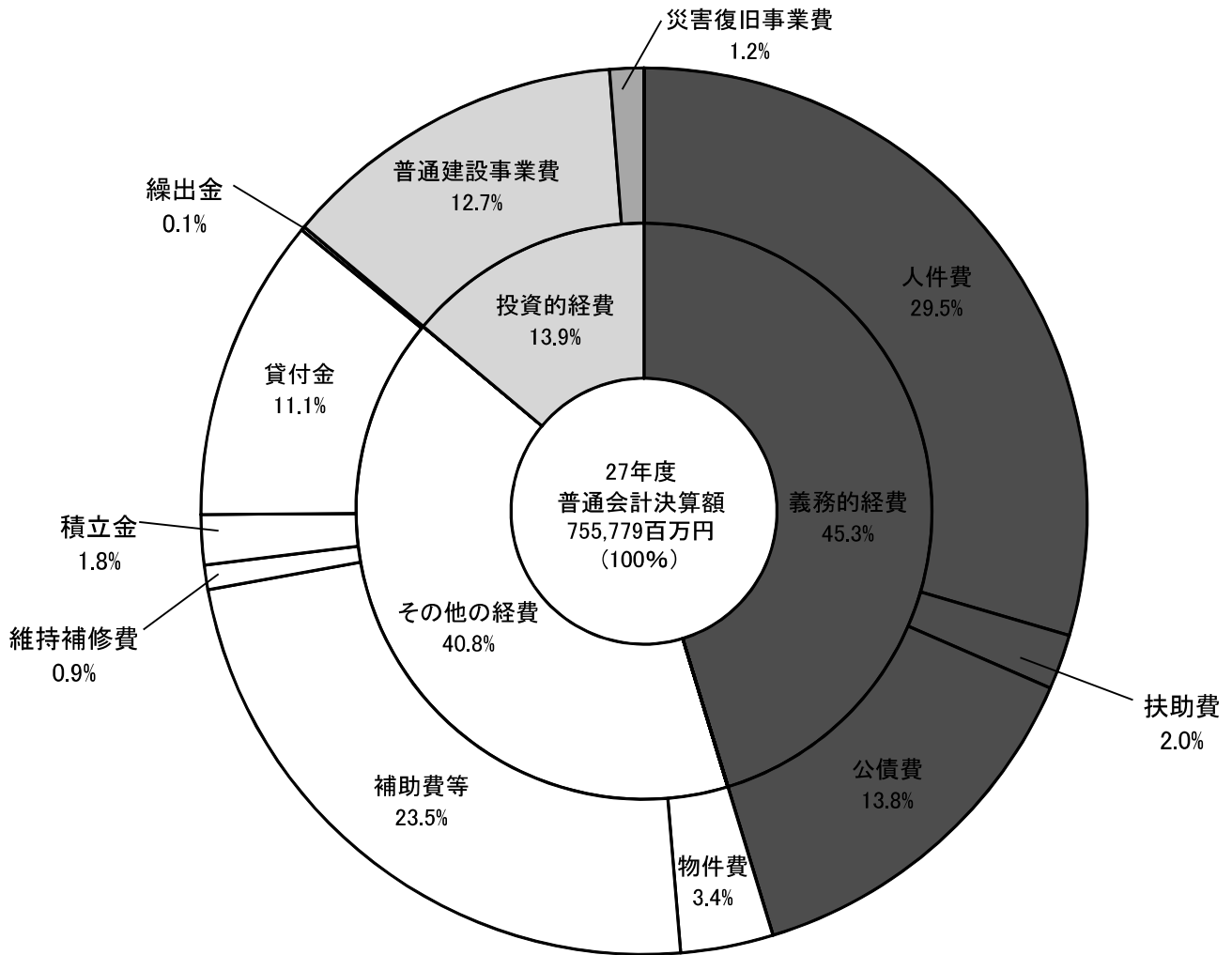
普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
人 件 費	224,159	28.7	221,911	29.200	99.0	219,790	29.5	99.0	222,876	29.9	101.4	223,116	29.5	100.1
物 件 費	28,272	3.6	26,835	3.500	94.9	25,951	3.5	96.7	26,062	3.5	100.4	25,584	3.4	98.2
維 持 補 修 費	4,945	0.6	5,408	0.700	109.4	5,523	0.7	102.1	6,542	0.9	118.5	6,739	0.9	103.0
扶 助 費	14,689	1.9	13,889	1.800	94.6	14,030	1.9	101.0	14,482	1.9	103.2	15,208	2.0	105.0
補 助 費 等	149,500	19.2	149,276	19.700	99.9	148,908	20.0	99.8	154,026	20.7	103.4	177,456	23.5	115.2
普通建設事業費	99,969	12.8	89,869	11.800	89.9	99,323	13.3	110.5	100,369	13.5	101.1	95,731	12.7	95.4
災害復旧事業費	6,799	0.9	5,608	0.700	82.5	1,073	0.1	19.1	600	0.1	55.9	9,402	1.2	1566.9
公 債 費	93,418	12.0	96,049	12.700	102.8	97,954	13.1	102.0	101,195	13.6	103.3	104,043	13.8	102.8
積 立 金	48,072	6.2	35,784	4.700	74.4	33,052	4.4	92.4	23,861	3.2	72.2	13,793	1.8	57.8
投資及び出資金		0.0		0.000			0.0			0.0			0.0	
貸 付 金	108,227	13.9	113,810	15.000	105.2	99,104	13.3	87.1	93,085	12.5	93.9	83,636	11.1	89.8
繰 出 金	1,504	0.2	1,431	0.200	95.1	1,389	0.2	97.1	1,348	0.2	97.0	1,071	0.1	79.4
歳 出 合 計	779,554	100.0	759,870	100.0	97.5	746,097	100.0	98.2	744,446	100.0	99.8	755,779	100.0	101.5

第4図 平成27年度 普通会計決算性質別内訳



まず、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は45.3%で前年度（45.4%）に比較して 0.1ポイントの減となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は13.9%で前年度（13.6%）に比較して 0.3ポイントの増となりました。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成27年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も健全段階となっています。

<健全化判断比率>

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (3.75)	- (8.75)	11.5 (25.0)	99.8 (400.0)

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は早期健全化基準の数値

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成27年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計も健全段階となっています。

<資金不足比率>

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業 会 計	- (20.0)
電 気 事 業 会 計	- (20.0)
水 道 事 業 会 計	- (20.0)
工 業 用 水 道 事 業 会 計	- (20.0)
用 地 造 成 事 業 会 計	- (20.0)
施 設 管 理 事 業 会 計	- (20.0)
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	- (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、資金不足額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は経営健全化基準の数値

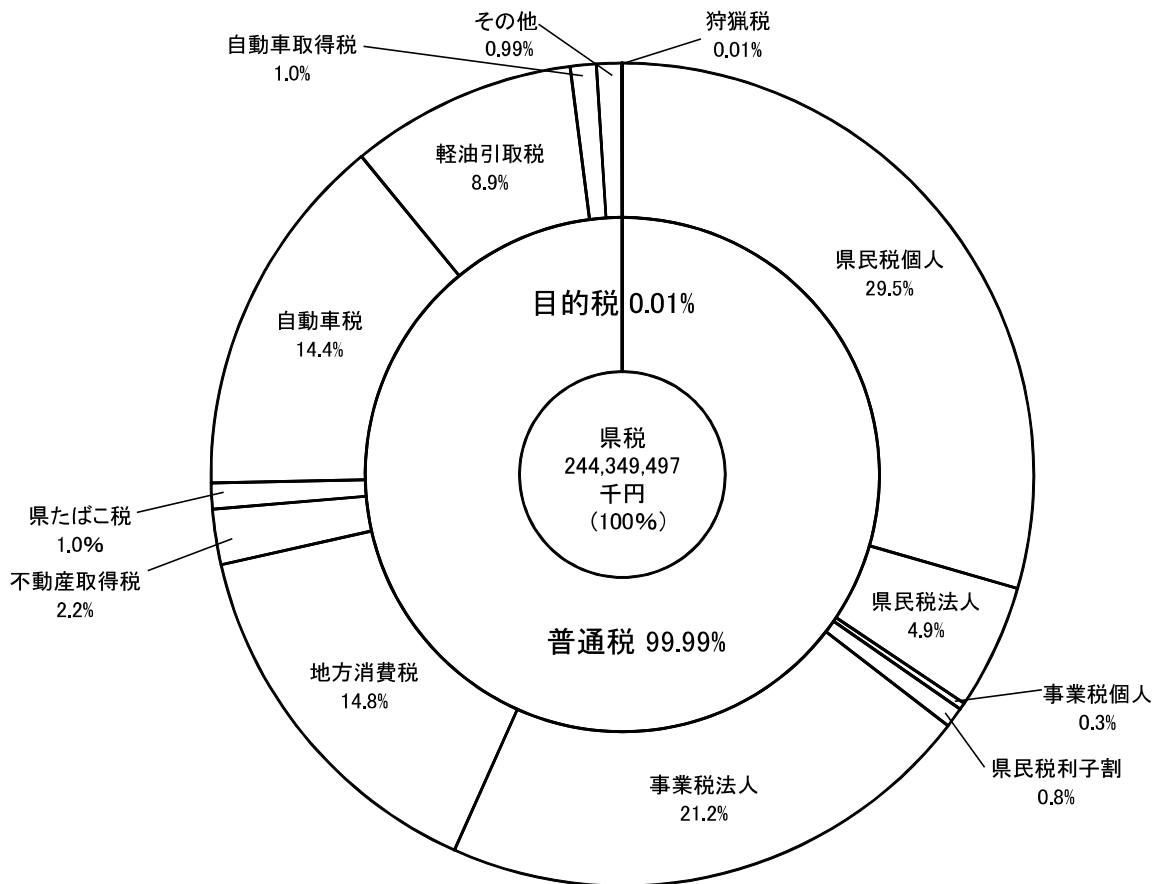
IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様にご負担いただいております。

ここでは、直接にご負担いただいております県税の過去5年間の推移と県民1人当たりの負担額について、決算の結果をもとにその状況をお知らせします。

平成27年度の県税収入の内訳は第5図のとおりです。

第5図 平成27年度 一般会計決算県税収入内訳



平成27年度の決算額は、税率引上げによる地方消費税の増及び税制改正に伴う法人事業税の増などにより、2,443億4,949万7,063円となり、4年連続で増加しました。また、前年度決算額2,248億2,611万1,491円に対して195億2,338万5,572円の増となり、歳入決算に占める割合は、30.5%で前年度を1.6ポイント上回りました。

県税収入、県民1人当たりの負担額等の推移は、第10表のとおりです。

第10表 県税の推移

(単位：円、%)

年度 税目	23		24		25		26		27		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
県民税 個人	63,765,551,069	31.8	66,461,909,450	32.5	70,553,683,478	32.9	72,283,340,333	32.1	71,990,401,695	29.5	
法人	10,239,584,264	5.1	11,195,307,315	5.5	11,594,894,253	5.4	13,129,995,369	5.8	12,020,306,597	4.9	
利子割	1,060,427,186	0.5	952,010,515	0.5	871,902,512	0.4	802,079,375	0.4	675,123,042	0.3	
事業税 個人	1,614,403,042	0.8	1,629,422,362	0.8	1,724,599,234	0.8	1,805,247,361	0.8	1,948,975,633	0.8	
法人	31,135,536,496	15.5	33,130,017,548	16.2	38,174,516,092	17.8	44,090,176,741	19.6	51,900,873,154	21.2	
地方消費税	19,388,936,260	9.7	15,976,273,310	7.8	19,432,450,341	9.0	22,506,938,008	10.0	36,127,700,862	14.8	
不動産取得税	4,303,654,901	2.1	4,592,979,674	2.3	5,095,927,467	2.4	5,312,583,310	2.4	5,311,413,912	2.2	
県たばこ税	4,872,106,444	2.4	4,785,606,598	2.3	2,808,290,976	1.3	2,529,556,893	1.1	2,493,127,187	1.0	
ゴルフ場利用税	2,629,564,380	1.3	2,740,768,889	1.4	2,626,569,143	1.2	2,494,266,783	1.1	2,434,250,750	1.0	
自動車税	36,433,901,541	18.2	36,149,834,987	17.7	35,878,321,605	16.7	35,448,832,246	15.8	35,157,303,789	14.4	
鉱区税	9,398,400	0.0	8,874,100	0.0	8,047,000	0.0	7,316,900	0.0	7,277,598	0.0	
自動車取得税	2,953,012,600	1.5	3,708,580,500	1.8	3,231,145,800	1.5	1,741,843,900	0.8	2,479,696,000	1.0	
軽油引取税	22,216,071,164	11.1	22,941,846,767	11.2	22,719,716,338	10.6	22,625,278,933	10.1	21,772,985,564	8.9	
狩猟税	49,380,100	0.0	44,418,900	0.0	43,582,000	0.0	41,186,000	0.0	29,828,800	0.0	
狩猟者登録税											
入猟税											
旧法による税	4,033,132	0.0	1,805,786	0.0	975,012	0.0	7,469,339	0.0	232,480	0.0	
合計	200,675,560,979	100.0	204,319,656,701	100.0	214,764,621,251	100.0	224,826,111,491	100.0	244,349,497,063	100.0	
対前年度伸び率	97.8%		101.8%		105.1%		104.7%		108.7%		
県の歳入決算に占める割合	24.8%		25.9%		27.7%		28.9%		30.5%		
県民1人当たり負担額	県税総額	100,287円		102,865円		108,414円		113,493円		123,695円	
	うち	37,514円		39,576円		41,909円		43,522円		42,870円	
	県民税										

(注) 「県民1人当たり負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。